

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	30	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	5	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	A	型
④日本側拠点機関名（和文）	九州大学							
⑤コーディネーター部局名・職名・氏名（和文）	工学研究院・教授・安達 千波矢							
⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
京都大学・化学研究所、(公財)九州先端科学技術研究所、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団 大阪府立大学、国立研究開発法人理化学研究所、沖縄科学技術大学院大学								

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	3	6	4	22	0	35	0
協力機関・協力研究者	6	6	7	15	0	34	1
合計	9	12	11	37	0	69	1

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を確保する方法
スリランカ・サバラガムワ大学・教授	有機半導体レーザーデバイス	R2年度より参画。有機ナノ材料や光学の学理に精通しており、有機ELデバイスの劣化機構に関する研究展開とそのメカニズムについての解明に関して活躍が期待される。	テレビ電話等を通じて研究打合せを行い、また九大→スリランカ、スリランカ→九大の年2回の研究交流訪問を予定している。

2. 経費

事業の型 A 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	2,418,510	
	外国旅費※1	3,922,828	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	5,485,774	
	その他経費	1,181,525	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	491,363	
	計	13,500,000	
業務委託手数料	1,350,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	14,850,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当なし				
③ 日本 側 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		4,229	
	④ (単 位: 千 円) (B 型 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額 に よ る)	日本または相手国 →日本の渡航	日本→日本以外の渡航	0
			日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本以外→日本の渡航
日本以外→日本以外の渡航			0	
(単 位: 千 円) (B 型 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額 に よ る)	左 記 の う ち、 第 三 国 所 属 の 相 手 国 側	日本または相手国 →日本の渡航	日本または相手国 →日本の渡航	
		日本又は相手国 →相手国の渡航	日本又は相手国 →相手国の渡航	
		日本または相手国 →第三国の渡航	日本または相手国 →第三国の渡航	
		第三国→ 日本の渡航	第三国→ 日本の渡航	
		第三国→ 相手国の渡航	第三国→ 相手国の渡航	
		第三国→ 第三国の渡航	第三国→ 第三国の渡航	

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合 (交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明	
⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費) (単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
33,657	4	8,414

3. 共同研究・セミナー

事業の型		A 型		現在の年度に○を付けること→				
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)				1年目	2年目	3年目	A型のみ	
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	日本側代表者氏名・所属・職名		実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓
R 1	ディスプレイとレーザーを目指した有機発光トランジスタの研究	九州大学工学研究院・教授・安達 千波 矢		○	○	○	○	○
R 2	TADFの機構解明と高速アップコンバージョンの実現	九州大学工学研究院・教授・安達 千波 矢		○	○	○	○	○
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)								
<p>R-1: TADF(熱活性化遅延蛍光材料)機能を有した発光トランジスタ材料材料設計指針とOFET (有機電界効果トランジスタ)の動作機構解析による最適なデバイス構造の設計指針の解明のため、また、レーザー色素の励起過程解明やレーザーデバイスに用いる周辺材料の共同開発のため、本年度は、日本側のコーディネーターおよび大学院生2名をクイーンズランド大学 (オーストラリア)へ2週間派遣した。また、オーストラリア側から大学院生2名の2週間の派遣が行われた他、ZoomまたはSkypeミーティングにより、研究進捗報告および研究討議を定期的に行なった。上記の人的交流および議論により、相互の研究環境や進捗状況が把握でき、材料ライブラリの有効活用や材料の詳細な分光測定や解析へと結びつき、Nature Communicationをはじめとした高インパクトな雑誌に採択される研究を実施することができた。また本研究の一部関連する成果としてクイーンズランド大学とは当該年度期間中に新たに2本の国際共同研究費 (BIRRS-Science with Impact Fund及びARC 200103036)を獲得することが出来た。</p> <p>R-2: ソルボンヌ大学よりフランス側のコーディネーターを10カ月 (R2年1月～現在も出向継続中)に渡り日本拠点に派遣を受け入れ、日本側研究者とのより密接な研究連携体制を構築し、研究の加速化を図った。具体的には、新規TADF材料の分子骨格の探索と合成、光物性測定を行った。当該研究滞滞期間中にTADF材料に特徴づけられる電荷移動励起状態の新たな可能性を確認できており、今後も検証し議論を継続していく予定である。また、イギリス側とTADFの機構解明にむけて、ZoomおよびTeamsを利用して綿密な意見交換および、議論を定期的に行っており、共著論文の投稿準備を進めている。</p> <p>3月、日本側より教授相当1名、大学院学生3名の英国拠点による共同実験滞在を予定していたが、コロナウイルス感染症拡大の関係でキャンセルとなった。またプロジェクト中間総括の意味合いも含めて全ての拠点メンバーと成果報告会開催(開催地:日本、福岡)を予定していたが、同じくコロナ感染症の影響により令和2年度11月開催(ウェブ開催を予定)に延期となっている。</p>								

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
セミナー	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場名)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日曜))
S 1	第4回 熱活性化遅延蛍光材料 (TADF) 国際会議	4th International TADF Workshop	日本、福岡、九州大学伊都キャンパス	2019年8月19日～8月20日
S 2	クルティン国際サマースクール～若手研究者及び博士課程学生のための工学最新技術トレーニング	International Krutyn Summer School 2019	ポーランド(第三国)、クルティン、The conference centre "Mazur Syrenka"	2019年9月1日～9月7日
S 3	クイーンズランド大学～九州大学 JSPS Core to Core 研究連携ミニセミナー	JSPS core to core collaboration mini seminar at University of Queensland	オーストラリア (The University of Queensland, School of Mathematics and Physics & Electronics)	2020年2月6日
S 4	JSPS core to coreプロジェクト セミナーシリーズ (定期開催)	JSPS core to core collaboration online seminar series	オンライン開催	2020年10月を皮切りに2週間に1度の開催
セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)				
<p>セミナー開催については、年度計画通りである。</p> <p>S-1: 本事業のアウトリーチ活動、また九大、及び地元の福岡県・福岡市での有機エレクトロニクス研究開発の集積化と更なるアカデミックな国際連携強化、特に若手研究者の国際的なネットワーク形成を目的として、九州大学伊都キャンパス・イーストゾーンにて2019年8月に開催する「4th International TADF Workshop」にて、主にR2事業に関する学術発表を行った。本ワークショップは198名(日本132名、韓国13名、中国30名、台湾1名、ドイツ2名、米国9名、英国5名、インド4名、カナダ1名、スウェーデン1名)の参加があった。</p> <p>S-2: ポーランド・クルティンにて2019年9月に開催される「クルティン国際サマースクール」において、今回、本事業のアウトリーチ活動、多方面からの意見・検証の獲得、ならびに本事業の地位の獲得を目的とし、協力拠点である英国・St. Andrews大学と共に、本事業の「分科会」を共催イベントとして開催した。本分科会へは35名の参加があった(日本12名、英国21名、ドイツ1名、オーストラリア1名)。</p> <p>S-3: クイーンズランド大学にて研究連携ミニセミナーを開催し、相互の研究について理解を深めた。本セミナーは15名の参加があった(日本4名、オーストラリア11名)。実施計画書の時点では策定していなかったが、若手研究者のプレゼンスキルの向上、及びクイーンズランド大学の若手研究者とのネットワーク形成のため催した。</p> <p>S-4: 全参加国のメンバーとの研究進捗状況の共有とネットワーク形成のため、定期的なオンラインセミナーを開始した。交流実施計画書の時点では策定していなかったが、令和2年3月以降はコロナ感染症拡大の影響により、相互の研究滞滞や現地での実験のが中止せざるを得なくなったため、定期的ZoomやTeamsを用いたオンライン交流を行うことによって連携を強化し、共同研究を積極的に展開させる。</p>				

<p>③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7(7)参照のこと。)</p>
<p>S-2: ポーランド・クルティンにて2019年9月に開催された「クルティン国際サマースクール」は、今年度で24回を迎える伝統ある次世代の研究者育成を目的とした、工学最新技術トレーニングプログラム(セミナー)である。有機エレクトロニクス分野において第一線で活躍する研究者らによる講義、世界各国からの若手研究者・大学院生が一同に集い、国際交流を深めることを目的としたバラエティに富んだプログラム等で構成されている。今回、本事業のアウトリーチ活動、多方面からの意見・検証の獲得、ならびに本事業の地位の獲得を目的とし、協力拠点である英国・St. Andrews大学と共に、本事業の「分科会」を同時開催した。更に日本側からも若手研究者・大学院生を本セミナーに参加させることにより、国際的な視点からの研究の立ち位置を確認することができ、将来の国際的なネットワークを自ら切り拓く機会となった。開催経費負担はなし。</p>
<p>④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4(1)①参照のこと。)</p>
<p>該当なし</p>

4. 研究交流状況

事業の型 A 型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 オーストラリア	0	2	0	2	0	4	
2 英国	0	0	0	0	0	0	
3 台湾(第三国)	1	0	0	1	0	2	
4 ポーランド(第三国)	3	0	0	4	0	7	
計	4	2	0	7	0	13	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
3.2019 National Taiwan Normal University (NTNU)-Kyushu University Joint Forum on Facilitating Interdisciplinary Research and Educationに参加し、本研究成果を発表するため。							
4.International Krutyn Summer School 2019ならびに本プロジェクト分科会に参加し、本研究成果ならびに研究打合せを行うため。							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 英国	0	1	0	3	0	4	
2 フランス	0	5	0	3	0	8	2(大学院生2)
3 オーストラリア	0	0	0	2	0	2	
計	0	6	0	8	0	14	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 フランス	0	1	0	0	0	1	
計	0	1	0	0	0	1	

⑤日本→海外の渡航数(相手国側経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)						
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし						0
計	0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	英国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: セント・アンドリュース大学 英文: University of St Andrews	
③コーディネーター所属 部署局・職名・氏名 (英文)	School of Physics & Astronomy・Professor・SAMUEL, I for David William
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: モンス大学 英文: The University of Mons	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	3	31	33	0	68	
協力機関・協力研究者	3	0	0	0	0	3	
合計	4	3	31	33	0	71	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 ¥13,500,000			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること	2						
(1) 日本側研究者の相手国内滞在費	-						
(2) 相手国側研究者の国際航空運賃	○	EPSRC Engineering and Physical Sciences Research Council	EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materials	523	2019.3.14	ポンド	147.99円
(3) 相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4) 相手国側研究者の相手国内旅費	-						
(5) 相手国側研究者の研究経費	○	EPSRC Engineering and Physical Sciences Research Council	EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materials	26,629	2019.3.14	ポンド	147.99円
(6) 相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7) 第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		27,152			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	ドイツ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：レーゲンスブルグ大学 英文：University of Regensburg	
③コーディネーター所属 部署・職名・氏名 (英文)	Institute of Physical Chemistry・Professor・YERSIN, Hartmut
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	0	2	2	0	5	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	1	0	2	2	0	5	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考： 日本側研究交流経費			¥13,500,000
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	－						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	－						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	－						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	－						
(5)相手国側研究者の研究経費	○	Deutsche Forschungsgemeinschaft (DFG)	DFG: "Thermally Activated Delayed Fluorescence (TADF) and Self-Healing Ultra-Stable Luminophores for Bioimaging"	190	2019.3.14	ユーロ	126.29円
(6)相手国開催のセミナー開催経費	－						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	－	合計		190			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	オーストラリア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: クイーンズランド大学 英文: The University of Queensland	
③コーディネーター所属部局・職名・氏名 (英文)	School of Mathematics and Physics・Associate Professor・NAMDAS, Ebinazar
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	2	2	7	0	12	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	1	2	2	7	0	12	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 ¥13,500,000			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること	2						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	○	Austrarian Research Council	ARC-DP16	252	2019.3.14	オーストラリアドル	78.81円
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	○	Austrarian Research Council	ARC-DP16	300	2019.3.14	オーストラリアドル	78.81円
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-						
(5)相手国側研究者の研究経費	○	Austrarian Research Council	ARC-DP16	63	2019.3.14	オーストラリアドル	78.81円
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		615			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名(和文)	フランス
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:ソルボンヌ大学 英文: Sorbonne University	
③コーディネーター所属部局・職名・氏名(英文)	Sorbonne University・Assistant Professor・Lydia SOSA-VARGAS 【コーディネーター変更について】 コーディネーターを務めていたDavid Kreher氏がソルボンヌ大学から、パリ・サクレイ大学へ移籍となったため。本プロジェクトに係る協力関係については変更はない。Kreher氏の後任については、2020年9月からソルボンヌ大学のLydia SOSA-VARGAS氏が計画策定、資金管理及び交流実施等のマネジメントを担当する。
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文:ソルボンヌ・パリ・ノール大学 英文: Université Sorbonne Paris Nord	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	2	3	7	0	13	
協力機関・協力研究者	4	3	0	2	0	9	
合計	5	5	3	9	0	22	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 ¥13,500,000			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	2						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	ー						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	ー						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	○	Center for Scientific Research (CNRS)	Joint Research Project	700	2019.3.14	ユーロ	126.29円
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	Center for Scientific Research (CNRS)	Joint Research Project	5,000	2019.3.14	ユーロ	126.29円
(5)相手国側研究者の研究経費	ー						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	ー						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	ー	合計		5,700			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。